# 令和８年度第１回山形県産業構造審議会における主な意見等

日時：令和８年 10 月９日（金）
14：00 ～ 15：50
場所：山形県建設会館　大会議室

**〇審議事項**

・山形県産業振興ビジョンの概要と目標指標の進捗状況について
・今後の産業振興施策の展開について
・地域産業成長プランについて
・部会の設置及び開催について

**〇審議経過**

審議事項について、事務局説明の後、各委員から意見等を聴取した。

**＜意見要旨＞　※発言順**

**【菅原委員】**

・東京都では、スタートアップの技術力等を活かし海外都市の課題解決を目指す実証事業（キングサーモンプロジェクト）を実施しており、当社において採択を得た。企業の新規展開のきっかけや機会を与え、チャレンジする企業を後押しすることが重要。また、自治体同士が連携を図りながら、地方企業やスタートアップによる海外展開の支援などを検討してはどうか。

**【綱川委員】**

・外国人材の受入れと優良企業認定制度の関係は意義深い。職場での成長や理想像を描くことができ、自分の居場所であると感じられるかどうかは定着に関わること。認定制度では受入人数だけでなく、キャリア形成や成長の後押しについて企業を評価する仕組みも必要ではないか。良い企業の評判は国境を越えて伝わっていくことを意識することが大切。
・設備点検や検査業務等を例として、AI やロボットを導入する際、オフィス内で完結するものでなく現場で試す必要がある。東京には技術はあるものの試せる場所がない。山形の強みは、製造現場や農地等、試して磨きをかける場所が多数存在していることであり、そこにチャンスがある。加えて、その場所を若い人の挑戦の舞台に活用することもできる。企業が抱える様々な課題があり、それを解決したい若手技術者や起業家が出会い、共に試せる場所が増えたら、山形に新しい産業が生まれる可能性がある。山形には魅力的な現場があり、挑戦や成長できる環境が整っていることを県内外、さらには世界に発信してみてはどうか。

**【青木委員】**

・若年層の起業家輩出と起業家教育は有意な相関がある。見通しが困難な時代に失敗を恐れず挑戦を躊躇わない人材の育成を、産学官金が連携し加速化していくことが重要である。
・県内の中期的な産業構造の変化として、情報通信分野の事業所及び従事者の減少が著しい。他県でも傾向は同じ。ICT 関連分野への就業を希望する学生が多く、希望する仕事が少ないことは県外

流出にもつながるため、情報通信分野に係る事業所の拡大は若手人材の地域定着において重要な課題である。

・ベトナムから日本に留学した学生が、帰国後、ICT 企業を立ち上げ、国内トップ企業の仲間入りを果たした事例がある。その後、日本に回帰し、地方に支社を設けた事例もあり、自治体や金融機関がサポートし、留学生 OB・OG との繋がりを活かした関連産業の集積も有効ではないか。

**【浅野委員】**

・大手金融機関では、AI 活用による業務効率化を背景に新卒採用を抑えた結果、今年度の採用率は 4.8%減となった。これまでの大企業・事務職＝安泰のような常識は崩れ去り、産業系や理系、技術をもつ人材の重要性が高まっているが、この状況を理解している保護者や学校関係者は少ない。最新情報や価値観を正しく発信し、必要な情報がしっかりと行き届くことが大切。

・若者に対してアンケートを実施した結果、山形で働きたい理由として、家族や友人が近くにいる安心感が約 3 割を占めている。一方、山形に魅力的な企業があるという回答は、わずか 9.5%に留まり、このことは魅力的な企業が存在しないのか、あるいは存在していても「情報が若者に届いていない・知られていない」可能性がある。

・県が発行する小中学生向けのものづくり企業ガイドブックについて、各学校で配布された後は授業等で使われていないのは残念。また、山形県就職情報サイトとやまがた教育パートナーズは、重複感があり、就職情報サイトには相互リンクも貼られていない。子ども達の探究、学習等の絶好のツールであるにも関わらず、学校や生徒に知られていないのは惜しい。 単なるツール作成で完結せず、学校や保護者と関わりを持ち、これからの時代に求められる産業や技術を学ぶ環境において、情報サイトが有効活用されることが望ましい。

・進学等で県内を出ていく若者との関わり方として、つなぎ続ける仕組みを構築していくことが重要。月に一回程度、山形の最新情報や働く同世代のリアルを届けたり、県外流出が増える春先に、花笠祭りの「願い提灯プロジェクト」のように「待っている人や戻れる場所がある」ことを発信し送り出していくことも県内回帰には有効ではないか。

**【黄木委員】**

・重油等の燃料や資材調達が困難な状況に加え、食材や人件費等の高騰が続くなど観光産業や宿泊事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい。宿泊料金への転嫁も難しく、値上げによる観光需要の低下も懸念される。商業振興、経営支援に向けた事業者支援の取組みに加え、特に閑散期や平日の需要喚起のため、宿泊クーポン等、隣県で実施しているような支援も検討してもらいたい。

・米沢市内のものづくり企業等が連携し開催した体験型の企業見学会「360°よねざわオープンファクトリー」は、今年で４回目の開催となったが、昨年より集客や売上が上がり、参加企業の士気も高まっている。見学の受入れにより環境の改善にもつながり、参加をきっかけに３名の新規雇用にも繋がったと事務局から聞いている。観光分野との様々な連携や取組みに変化を加えながら実施していくことでビジネスチャンスは広がっていくものと思われる。

**【渡部委員】**

・山形地方最低賃金審議会の答申を受け、2026 年度の山形県の最低賃金額は、10 月 30 日から現行額より 60 円引き上げ 1,092 円となる。 この答申の中には、「賃上げ原資の確保につながり、複数年にわたって支給されるような補助金等の新設など、継続的な支援に係る政府への要望」という

内容も含まれている。 要望は、経済界から出された意見も踏まえたものと認識しており、県においてもこの趣旨を踏まえ継続的な支援を検討してもらいたい。
・生活のセーフティネットである最低賃金の水準としては、まだ道半ばと認識している。連合では、政府が公表するデータを基に、健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し、社会的体裁を保持するため、最低限必要な賃金水準「連合リビングウェイジ」を公表しており、山形県の時給換算した金額は 1,180 円であった。この金額を当面の目標としているが、中小企業・小規模事業者の多くは労働分配率が高いという構造的な問題もあり、引上げに危機感を抱いていることは承知している。県の政策的な後押しが不可欠であり、継続的な支援について改めてお願いしたい。

**【内藤委員】**
・今年度の県内定着・回帰促進事業では、大学生を対象とする合同企業セミナーや、学生と若手社員との交流イベント等を開催したりしているが、県内企業と学生との接点を作ることは大変重要なこと。県内企業は、自社の魅力や体験価値について全国の学生に向けて発信できるような力を身につけるフェーズではないかと思っている。
・企業が人材確保に苦戦する中、採用活動においてインターンシップを起点として成果を出している企業は多くいる。全国調査では、2026 年の大学生、大学院生のインターンシップや仕事体験の参加率は 85.3%であり、多くの学生は、就職活動の前段階で企業との接点を持っている。また、インターンシップや仕事体験に参加した学生の 85.8%が、参加企業への志望度が上がったというデータがある。 インターンシップは、単に企業を知る機会ということだけでなく、学生の志望度や採用選考に大きな成果をもたらす戦略として有効なものである。
・県内企業がどれくらいインターンシップを実施し、就職につながったのか。経験上、仕事や魅力をしっかり伝えることができれば全国からでも学生は集まってくると思う。多くの企業は、自治体や学校が主体となりインターンシップを実施しているが、企業側が主体的に情報発信し学生を集めようとすることも重要である。

**【國本委員】**
・庄内町の第３セクター㈱イグゼあまるめを中心に活動する「庄内かめこめプロジェクト」は、食品製造事業者と連携し、新商品の開発等に取り組んでいる。また、当プロジェクトでは、年１、２回、大手百貨店のバイヤーを招き、現地視察を含めた商談会を開催している。参加者は、地元企業６社に対し、相手方が 14 社ほどであり、小さな商談会であるものの小規模ゆえ交流機会や具体的な助言を受けるなど充実した内容であり、商談が成立することもある。小規模事業者としては、首都圏等で開催される大規模展示商談会への出展支援より、地元に関係者を招く小規模展示会のような持ち方の方が取引成立に繋がるのではないかと考えている。
・世界的にウェルネスフードや発酵文化が注目されており、酒、味噌、醤油などの発酵を起点としたツーリズムや発酵技術を学ぶ機会を創出することにより、新たな雇用も期待できるのではないか。

**【大阪委員】**
・日頃、県内企業への採用支援の中で感じているのは、採用に苦慮している企業側の課題と、やりたい仕事が見つからない求職者の課題は必ずしも一致しないということ。

・求職者は、採用後の待遇や勤務条件だけでなく、企業の将来ビジョンやキャリア形成などの情報を得たいという声が比較的多く、企業は成長戦略を分かりやすく言語化し、求職者に伝えることが重要。
・首都圏のマーケットでは、40、50 代の事業責任者やマネジメント職の転職希望者の登録も多い。幹部層やマネージャークラスなどミドル層にフォーカスした UI ターン促進策を展開してはどうか。県内企業の経営者の話では、次世代を担う人材不足や育成に課題意識を持っている。企業の魅力を広く発信していくことにより山形に戻りたいと思う方も増えるのではないか。
・人材に対する考え方は、単なる人手不足を補うための労働力として捉えず、企業や地域の未来を支える経営資源という視点を持ち、企業の成長につなげていくことができれば、山形県産業振興ビジョンが掲げる目標の実現につながるのではないか。

**【石田委員】**
・山形県産業振興ビジョンの KPI「県・やまがた産業支援機構における商談成立件数」について。事業者にとって商談成立は途中経過に過ぎない。商談から取引が生まれ、継続し、どれだけ売上や付加価値を創出したのかが重要。企業間の接点の先に生じたものが企業の成長や地域経済の発展など政策の成果を図るものとなる。
・県総合運動公園内駐車場の利用について、モンテディオ山形の試合の日は一般の公園利用者が困らないよう適正な駐車場利用に係る周知、啓発に一層取り組んでもらいたい。

**【伊藤委員】**
・産業人材の育成には産業界と教育現場との連携が肝要。特に教育現場では社会や産業等の最前線の状況を把握しにくく、AI の普及や価値観の変容など、生徒に伝えるため教師が先回りして学ぶには変動が速すぎる。産業側から教育側に対する提案や学びの現場に産業的な要素を取り入れていくような仕組みが構築できればよいと思っている。
・山形の豊かな自然に関して、保全活動は行われているものの自然環境を産業に結び付けようとする活動や意識が足りないと感じており、豊かな自然を活用した産業につなげていくような視点も必要ではないか。
・教育や暮らしなど日常における学びや気づき、人間的な成長について、仕事に還元する仕掛け等も検討してみてはどうか。

**【新関委員】**
・インバウンド受入に対する支援は市町村によって差があるが、県の支援策については、今後も継続してもらいたい。特に、資材価格の高騰により建設コストが高騰する中、新たに事業を立ち上げようとする者にとって改装費等に係る支援はありがたいものである。
・県内の小規模事業者に仕事を与えてもらいたい。請負う企業としても成長の機会となる。県内で予算が循環すれば失敗も損ではない。循環させることで内側の力を高めつつ外から受け入れる力を培っていくことが重要。
・県や市町村では、新たな業務の立上げのみ評価されるのではなく、既存の業務を簡素化した職員も評価されることがあってもいいと思う。事業者において、手続きの省略や簡素化は非常に助かること。また、業務の効率化により事業者と関わる時間も確保しやすくなるのではないか。

**【牧野委員】**

・日頃から物価上昇を肌で感じており、山形の冬の生活は大きな負担になる。子どもが成長し、使えなくなったスキー用品を回収し、次の子どもたちへ循環させるような仕組みや産業があれば、子育て世代の負担軽減にも繋がっていくのではないか。併せて、制服の在り方や購入費用の負担軽減等、制服の適正化について市町村とも連携しながら、検討を図ってもらいたい。

**【吉野委員】**

・今なお、女性が定刻にお茶を出す風習が残る企業が存在し、こうした就業環境が女性や若者の転職につながるのは惜しい。多様な人材が活躍できる地域や企業が増えるような施策を期待している。

・山形県産業振興ビジョンに掲げる KPI「県の支援による創業件数」に関して、件数だけを追求するのではなく、新たな仕事の創出や地域外での稼ぎによる地域への波及効果等も検証していくべきである。

・自然や食、伝統技術、文化、暮らしの知恵など、国内外から期待されている山形の価値について、地場産業成長プランに盛り込んではどうか。また、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブは、若者の就業先の検討においても意識する視点である。産業やサービス、分野を掛け合わせ、山形らしい新たな産業の創出に向けた施策を検討していくことが重要。

**【佐藤会長】**

・食関連企業とバイヤーとの取引商談会「地方銀行フードセレクション」が 11 月に開催される。本県からの参加企業は 63 社であり、都道府県で最も多い。また、新規出展だけでなくリピーター企業もおり、いかに稼いでいくか真剣に考えている企業が多い。情熱を持って挑戦する企業を後押ししていくことが重要。

・北海道や熊本県など他県の状況を踏まえると、産業誘致が地域の起爆剤になっており、中小企業の育成と並行して取り組んでいくべき。過去には有機 EL や自動車産業等に取り組んだ事例があるが、官民を挙げて本県産業を変革する起爆剤となるような産業誘致に向け、本気で考えていく必要があるのではないか。